

■令和5年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業

No	補助・単独	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況	事業の 効果	事業の 効果
1	単独	住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援（70,000円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.1	R6.3.31	349,216,841	349,216,841	●負担金、補助及び交付金 342,930,000円 ・非課税追加給付金 対象世帯 4,899世帯×70,000円 ●需要費 178,586円 ・消耗品費 ●役務費 1,470,576円 ・振込手数料、通信運搬費 ●委託料 4,235,000円 ・追加給付金（非課税2回目）システム改修等業務委 ・コールセンター運営業務委託 ●職員手当等 402,679円 ・時間外手当	・非常に効果的であった	・物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援により家計負担増の軽減が図れた
2	単独	住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業（均等割のみ課税世帯への給付）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援（100,000円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.1	R7.3.31	99,266,552	99,266,552	●負担金、補助及び交付金 95,710,000円 ・非課税追加給付金 対象世帯 957世帯×100,000円 ●需要費 93,541円 ・消耗品費 ●役務費 308,057円 ・振込手数料、通信運搬費 ●委託料 3,137,200円 ・均等割のみ課税、こども加算給付システム改修等業務委託 ・コールセンター運営業務委託 ●職員手当等 17,754円 ・時間外手当	・非常に効果的であった	・物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援により家計負担増の軽減が図れた
3	単独	住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援（50,000円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯	R6.1.1	R7.3.31	27,650,000	27,650,000	●負担金、補助及び交付金 27,650,000円 ・非課税世帯こども加算給付金 対象世帯 553世帯×50,000円	・非常に効果的であった	・物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援により家計負担増の軽減が図れた
4	単独	きらきら子育て支援事業	子育て支援課	①エネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響に直面する小学校就学前の子どもをもつ保護者に対し、給食費相当額を子育て支援金として毎月給付することで、乳幼児期の子育て世帯の経済的負担を軽減する。 〈給付期間〉R6.1月～R6.3月（3ヶ月） ②就学前の子どもをもつ保護者	R6.1.1	R6.3.31	15,570,170	15,000,000	●負担金、補助及び交付金 15,235,000円 ・きらきら子育て支援金 給付世帯（延）3,047世帯×5,000円 ●役務費 335,170円 ・振込手数料	・非常に効果的であった	・物価高騰分を補助することにより、負担軽減が図られた。
5	単独	給食費支援事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響に直面する保護者の負担軽減を図るため、小中学校の保護者が負担する1月から3月までの給食費の支援を行う。 ②市内小中学生保護者（教職員は除く）	R6.1.1	R6.4.30	24,767,275	22,000,000	●需要費 24,767,275円 ・賄材料費（三重、西部） 対象となる児童、生徒数 2,064人	・効果的であった	・物価高騰に賃上げが追いついていない状況下で、給食費を無償とすることで、子育て世帯に直接経済的支援につながった。
合計							516,470,838	513,133,393			